

第64期貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,719,635	流動負債	11,761,927
現金及び預金	3,631,072	信用取引負債	5,362,021
預託金	5,700,000	信用取引借入金	2,873,680
金銭の信託	75,060	信用取引貸証券受入金	2,488,340
トレーディング商品	53,222	預り金	5,103,845
商品有価証券等	53,222	受入保証金	1,168,692
信用取引資産	6,250,545	信用取引受入保証金	1,018,706
信用取引貸付金	3,725,598	先物取引受入証拠金	149,986
信用取引借証券担保金	2,524,946	未払金	91,064
立替金	436	未払法人税等	14,152
募集等払込金	83,963	未払費用	7,869
短期差入保証金	20,000	賞与引当金	14,282
信用取引差入証拠金	20,000		
短期貸付金	1,650,157	固定負債	671,200
前払費用	40,109	繰延税金負債	9,008
未収入金	48,727	退職給付引当金	448,866
未収消費税	37,842	長期受入保証金	213,325
未収収益	130,669		
貸倒引当金	△2,172		
固定資産	1,316,607	特別法上の準備金	147,893
有形固定資産	346,313	金融商品取引責任準備金	147,893
建物	118,762	(金融商品取引法46条の5)	
器具・備品	95,131		
車両運搬具	7,898	負債合計	12,581,021
土地	124,520	(純資産の部)	
無形固定資産	53,940	株主資本	6,442,040
借地・借家権	2,280	資本金	1,500,000
電話加入権	32,114	資本剰余金	1,543,184
ソフトウェア	19,544	資本準備金	14,020
その他の無形固定資産	1	その他資本剰余金	1,529,163
投資その他の資産	916,353	利益剰余金	3,399,934
投資有価証券	313,150	利益準備金	487,859
出資金	8,820	その他利益剰余金	2,912,075
長期立替金	257,291	別途積立金	3,645,000
社内長期貸付金	3,640	繰越利益剰余金	△732,924
長期差入保証金	496,721	自己株式	△1,078
長期前払費用	6,110	評価・換算差額等	13,180
保険積立金	24,403	その他有価証券評価差額金	13,180
その他	254,194	純資産合計	6,455,221
貸倒引当金	△447,977	負債・純資産合計	19,036,242
資産合計	19,036,242		

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第64期損益計算書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		2,746,139
受入手数料	2,353,898	
入金	115,959	
金融	276,281	
融費		155,095
営業費用		
純販売費		2,591,043
営業費用		3,342,340
営業損失		751,296
営業外収益		134,372
受取利息	27,676	
受取地代	17,001	
受取事業配組	57,207	
受取事業配組	9,752	
受取事業配組	245	
受取事業配組	22,489	
営業外費用		7,909
その他の費用	7,909	
経常損失		624,833
特別利益		574,339
投資有価証券売却益	230,721	
固定資産売却益	223,155	
金融商品取引責任金戻入	111,643	
貸倒引当金戻入	8,819	
特別損失		753,944
投資有価証券売却損	5,540	
固定資産売却損	670,815	
固定資産売却損	22,579	
減損	40,024	
減損	14,984	
引当金		804,438
法人税、住民税及び事業税		12,652
当期純損失		817,090

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 64 期 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
前期末残高	3,028,332	14,020	830	14,851	218,097	6,258,000	438,549	6,914,646
当期変動額								
減資	△1,528,332		1,528,332	1,528,332				
剰余金の配当					269,762	△2,613,000	△354,384	△2,697,621
当期純損失(△)							△817,090	△817,090
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,528,332		1,528,332	1,528,332	269,762	△2,613,000	△1,171,474	△3,514,711
当期末残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	3,645,000	△732,924	3,399,934

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△1,078	9,956,752	41,423	41,423	9,998,176
当期変動額					
減資					
剰余金の配当		△2,697,621			△2,697,621
当期純損失(△)		△817,090			△817,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△28,243	△28,243	△28,243
当期変動額合計		△3,514,711	△28,243	△28,243	△3,542,955
当期末残高	△1,078	6,442,040	13,180	13,180	6,455,221

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品です。

2. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品については、時価法を採用しております。

3. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却期間は経済耐用年数（2 年～50 年）であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程による期末退職金要支給額から期末年金資産の額を控除した額を計上しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出して額を積み立てております。

（追加情報）

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度間で旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出していた「証券取引責任準備金」については、当事業年度から、金融商品取引法第 46 条の 5 に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上しております。また、損益計算書上、従来の証券取引責任準備金戻入（繰入）は当会計期間より金融商品取引責任準備金戻

入（繰入）として「特別利益（損失）」に計上しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が 122,273 千円減少しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

8. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	476,126 千円
2. 差入れた有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	2,759,977 千円
信用取引借入金の本担保証券	2,686,508 千円
差入保証金の代用有価証券	2,644,901 千円
3. 差入を受けた有価証券等の時価額	
信用取引借証券	2,342,482 千円
信用取引貸付金の本担保証券	3,315,783 千円
受入保証金の代用有価証券	6,236,962 千円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券をクリアリング機構の清算基金として、27,226 千円を差入れております。また信用取引の自己融資見返り株券をクリアリング機構の清算基金として 208,110 千円、東京証券取引所の取引参加者保証金として 2,340 千円差入れております。	
5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,654,230 千円
長期金銭債権	196,407 千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	314,134 千円
営業取引高以外	1,311,556 千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物附属設備等	東京都	79,800
店舗	建物附属設備等	東京都	23,380
合 計			103,180

②減損損失の認識に到った経緯

平成 21 年 5 月に新宿支店の廃止及び本社を平成 21 年 5 月に移転する事が決定したため当該支店等の建物附属設備及び器具・備品について減損損失を計上しております。

③減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建物附属設備	38,333
器具・備品	690
長期前払費用	1,000
合 計	40,024

④資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

⑤回収可能額の算定方法

減損の対象となった資産の除却が決定しているため、帳簿価額を備忘価格まで減額しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,993,484	—	—	8,993,484

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,697,621	300	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 24 日

3. 期末自己株式数

普通株式 1,411 株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	72,717 千円
賞与引当金繰入超過額	5,798 千円
金融商品取引責任準備金	60,044 千円
退職給付引当金	57,622 千円
減価償却超過額	17,726 千円
吸収分割により承継した資産・負債	31,827 千円
繰越欠損金	558,506 千円
その他	22,613 千円
繰延税金資産小計	<u>826,857 千円</u>
評価性引当額	<u>△826,857 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	9,008 千円
繰延税金負債合計	<u>9,008 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>9,008 千円</u>

VI リース取引により使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器具・備品)
取得価額相当額	27,864 千円
減価償却累計額相当額	22,542 千円
期末残高相当額	<u>5,321 千円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3,818 千円
1 年 超	1,867 千円
合 計	<u>5,686 千円</u>

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,257 千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,388 千円
減価償却費相当額	5,129 千円
支払利息相当額	323 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 の(被) 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
					役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
親会社	ユニコムグループ HD㈱ (東京都中央区)	2,753,500	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務	(被所有) 83.1%	兼任 4人	業務 委託	業務委託	258,768	—	—
							キャッシュマネジ メントシステム 貸付金	1,674,367	短期貸付金	1,650,000
							不動産の賃借等	30,675	前払費用 長期借入金	4,230 196,407
							土地及び建物の 譲渡	593,835	—	—
							関連会社株式 の譲渡	717,721	—	—
兄弟 会社	日本ユニコム㈱ (東京都中央区)	3,120,000	商品先物 取引業	—	兼任 2人	—	不動産の賃貸等	385	—	—
兄弟 会社	アイディーオー証券㈱ (東京都中央区)	2,000,000	証券業	—	兼任 3人	業務 委託	証券取引 の取次ぎ	72	未収収益	4
							業務委託	67,311	—	—
兄弟 会社	エフエックス・プラットフォーム㈱ (東京都中央区)	50,000	コンサル ティング業	—	兼任 2人	業務 委託	システム使用料	11,241	—	—

(注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件の決定方針等については経営会議又は取締役会にて決定しております。

Ⅷ 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 717円87銭
2. 一株当たり当期純損失 90円86銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

親会社であるユニコムグループホールディングス株式会社が保有するアイディーオー証券株式の株式譲渡により、同社が保有するディーリングシステムを譲受する旨を、平成21年5月1日付の取締役会にて決議しております。

X その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△931,990 千円
ロ 年金資産	483,123 千円
ハ 退職給付引当金	△448,866 千円
(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。	

3. 退職給付費用に関する事項

イ 期首退職給付引当金	441,882 千円
ロ 当期退職給付額	△44,894 千円
ハ 年金掛金当期拠出額	△31,589 千円
ニ 差引	365,399 千円
ホ 期末退職給付引当金	448,866 千円
退職給付費用 (ホーニ)	83,466 千円

(注) その他に確定拠出年金制度に対する拠出額 6,470 千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法によっております。